

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 5 1 号
2 0 0 9 / 1 / 1 5 発行 (月 1 回発行)

【 目 次 】

今月のトピックス
「 I S O 2 6 0 0 0 」

広域連合からのお知らせ
平成 2 0 年度第 2 回政策研究発表会開催

私の選んだこの一冊
「子供の最貧国・日本」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内
郵便でも貸出・返却できます。送料は無料です。

現場レポート
「知的財産専門職大学院で学ぶ」

今月のトピックス
..... I S O 2 6 0 0 0

国際標準化機構 (I S O) により、「社会的責任 (S R = S o c i a l
R e s p o n s i b i l i t y)」に関する国際規格である、
「 I S O 2 6 0 0 0 」の作成が進められています。現在は、財団法人日本規格
協会のホームページに、 I S O 2 6 0 0 0 委員会原案の翻訳版が掲載され、
日本国内でのパブリックコメントが実施されています。

この規格は、企業の「社会的責任 (C S R)」について、国際規格の開発が可能
かどうかを検討するところからスタートしましたが、議論が進むなかで、企業の
みならず、世界中のすべての組織に適用できる「共通の S R」を規格化すること
となりました。

検討にあたっては、多様なステークホルダーからなるバランスの取れたワーキ

ンググループの創設が求められ、 産業界、 政府、 労働者、 消費者、
N G O、 サービス・サポート・研究・その他の6つのステークホルダーグルー
プの代表が参加する手法が採用されました。組織のS Rを検討するうえで、こ
れらの人々が作成にかかわるべきというI S Oの姿勢が示されています。

委員会原案では、S Rを「透明かつ倫理的な行動を通じて、組織の決定及び
活動が社会及び環境に及ぼす影響に対する組織の責任」と定義し、その目的
を「健康及び社会の繁栄を含めた、持続可能な開発のために最大限の貢献を
すること」を掲げています。

そのうえで、適用が望まれる原則として、説明責任、透明性、倫理的な
行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範
の尊重、人権の尊重の7つを挙げています。

また、組織には、S Rの範囲の定義、関連する課題の特定とその優先順位の設
定のため、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、
コミュニティ参画及び開発の7つの中核主題の検討が望ましいとしています。

この規格の大きな特徴は、組織の大小や活動の場を問わず、あらゆる種類
の組織にとり有用であることを目指しているとともに、I S O 1 4 0 0 0シリーズの
ようなマネジメントシステム規格とは異なり、第三者による認証を目的としない、
任意のガイダンス（手引き）を提供する規格として位置付けられていることです。

今後の議論の進展によって、社会に存在するあらゆる組織にS Rの認識が
深まることが期待されます。（よ）

=====

広域連合からのお知らせ

平成20年度第2回政策研究発表会参加者募集！

平成20年度政策課題共同研究・行政課題研究の発表会を開催しますので、
奮ってご参加ください。

なお、参加希望の方は下のリンク先の様式でお申し込みください。

日時 平成21年2月6日（金） 13：00～16：30

会場 彩の国さいたま人づくり広域連合 自治人材開発センター
（JR宇都宮線 土呂駅東口徒歩5分）

内容 （1）平成20年度行政課題研究の研究報告
（2）平成20年度政策課題共同研究（2テーマ）の成果発表
（3）基調講演
テーマ：「自治体行政の再編と職員制度（仮）」

発表会の詳細及び参加申込みは

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/03/H20/H20-2.html>

私の選んだこの一冊

「子供の最貧国・日本」（山野良一 / 光文社新書）

OECDの調査によると、日本の子供がいる世帯の貧困率(世帯所得が中央値の50%以下の世帯の率)は、先進国の中でワースト10位(99~01年調査)であり、また2000年には実に7人に1人の子どもが貧困状況にあるという。

児童福祉司として働く著者は、アメリカのスラム街などでインターンとして学んだ経験を持つ。

この本では、アメリカ等の調査結果を使い、自身の経験を交えて「子どもの貧困」の原因や問題点とそれへの対策を論じている。

著者の視点は、決して他国の“先進事例”を日本に輸入しようとしているわけではなく、海外の研究成果を使うことにより、客観的な日本の現状及び特有の問題点等を浮かび上がらせている。

著者は、「『日本は平等で、貧困を経験せずに暮らせる国』という私たちの感覚は、貧困問題に私たちが関心を寄せていないだけなのではないか」と疑問を呈し、「子どもたちの貧困をネグレクトし、責任逃れし続けてきた政府の責任も重い」とその原因を指摘する。

そのうえで、この無関心さは、「『貧しいのは個人の努力不足が原因だ』、と社会も、貧困にある当事者でさえも思いこんでいることの現れなのではないか」とし、「環境や機会の様々な不平等が存在する中で、結果のみを自己責任とするのはどこかおかしい。社会のルール自体を変えることの大切さを訴えたい」と、貧困からの脱却には、個人の努力ではなく社会的な対策の必要性を主張する。

また、貧困の及ぼす影響について、当の子どもたちの身体的・精神的・知的発達に直接与える影響が大きいとしつつも、より広範囲の社会問題との関連性とそれに伴う社会的な負担の大きさを指摘する。例えば、貧困対策のまずさが教育コスト、医療コスト、犯罪リスク、ホームレス対策等の社会的負担の増加を生み、社会全体の生産性を著しく低下させていることを挙げている。さらに、日本で最近問題視される「格差」も、貧困を放置することでより固定化・拡大化しているのではないかと述べる。

この本によって私は、「子どもたちの貧困」の視点を政策に生かすことで、救える

貧困が増えるのはもちろん、「子どもたちの才能」という国家的財産を無駄にすることなく生かし、また社会的リスク対策のコストを抑えることにもつながることを教えられた。(〇)

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

1月の新着図書は次の5冊です。

『地域に利をもたらす地域資源活性化マニュアル』

土肥健夫/著 同友館

『日本の賃金』

竹内裕/著 ちくま新書

『国民を元気にする国のかたち 地域主権型道州制のすすめ』

江口克彦/著 PHP 研究所

『図説21世紀日本の地域問題』

伊藤喜栄、藤塚吉浩/編 古今書院

『練習15分論理力トレーニング教室』

新田祥子/著 日本能率協会マネジメントセンター

この他の新着図書は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/seisaku.htm>

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

貸出は、郵送も可能です。貸出・返却ともに、送料は当広域連合で負担します。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

「知的財産専門職大学院で学ぶ」

埼玉県総務部統計課 滝田 由布子

2006年4月から2年間、業務の傍ら、東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科知的財産戦略専攻の2期生として知財を学びました。

大学院では、50単位の取得と修士論文の提出が求められますが、社会人向けの授業では、平日18時半から90分授業の2時限、土曜日は午前中から夕方まで5時限の講義が配置されています。教授陣は、企業で知財管理に携わっている方や現役の弁護士や弁理士で、講義内容は、実践的な企業の知財戦略を

中心に、訴訟やビジネス戦略に加え、民法、条約など基本的知識を身につけるといったものです。

学生は1学年約100人、企業の知財部担当者や現役の弁理士、特許庁職員なども在籍していました。また、韓国や中国からの留学生も数人在籍しており、彼らは母国で弁理士などとして活躍しているにもかかわらず、更に日本語や日本の制度を学ぼうとする姿勢に刺激を受けました。

私が進学を決めたのは、「埼玉で起業した人たちが、埼玉を選んでよかったと感じてもらうためには更に何を学んでいけばよいか？」という思いからでした。

様々な講演等を通じ、自分のアイデアを生かしたい、地元の資源を全国に広めたいと希望する人たちの話を聞き、知財を学ぶことがヒントになるのではないかと考えました。

修士論文のテーマは、「地域活性化と地方自治体によるデザイン政策の重要性～感性価値創造イニシアティブを考察する～」としました。

具体的には、『地域の産業資源を、地域内外の人たちがともに見つけ、それに付加価値を与え、地域経済に貢献するよう育て、更に大きくする。』というサイクルを生み出すために、行政として何ができるのかを80年代の景気低迷期、「地方の時代」がブームになっていた頃の施策から検証しました。そして、今なお全国的知名度を獲得している事例の共通項から、付加価値を与えるものとして「デザイン」に注目しまとめました。

地域の衰退や地方の崩壊が叫ばれる中で、地域活性化といった地域を主体とした動きが活発化し、特産物などを地域ブランドにしようとする試みに注目が集まり自治体の支援制度も整備が進んでいます。しかし、地域ブランドも地域産業資源も、登録や認定を受けることで即地域が活性化するわけではありません。厳しいブランド管理や継続した事業展開、自治体の継続的な支援が必要なのです。

このほか、事例研究のために訪問した各地の官民施設での体験を含め、大学での活動は、今後の仕事に大いに役立つと考えています。

まだまだ厳しい道のりですが、手に入れた道具を使い、今後の政策形成に役立てていきたいと考えています。

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（吉野・飯田）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====